

事務事業名 地域子育て支援センター事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：321

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030210-01-00
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
就学前の子どもとその保護者			子育て中の保護者の孤独感や不安感等を緩和し、子育てを支援することを目的に、子育ての相談・助言や子育て親子の交流の場の提供等を実施している。 <主な実施事業> ・地域の子育てサークル等の情報の提供。 ・子育て情報誌の発行 （「もこもこ」を月に1回、子育てカレンダーを年1回発行。） ・子育てサークルへのおもちゃの貸出し。 ・子育てに関する相談及び助言。 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業費補助金）（国1/3 県1/3 市1/3）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て支援のひとつとして、育児に悩んだり、相談する所もなく孤立化したりしている親に、子育ての方法を知らせたり、子育て仲間を作るきっかけづくりをし、保護者の子育ての不安を解消している。また、子どもが健康やかに成長できるように支援している。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
相談件数		件	3,687	2,174	2,200	2,200			1,750
5. コスト									
事業費		計	千円	14,888	15,783	18,059	18,152		
		国	千円	4,940	5,161	6,109	5,950		
		県	千円	4,940	5,161	6,221	5,950		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
		一般	千円	5,008	5,461	5,729	6,252		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.6				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	4,637				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	16,494	17,367	22,696	18,152			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 相談件数は減少している状況である。 <原因> 新型コロナウイルス感染症防止対策として、受け入れ組数の制限を行ったため、相談件数が減少した。 <課題> コロナ禍により遊びの場が少なくなっている状況があり、保護者の相談の場としても子育てサロンやまなびの広場の重要性が増している。感染防止対策を徹底しながらサロン等を多数の人に利用してもらえるように工夫が必要。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	子育てに関する相談について、色々な相談箇所があり相談者にはわかりにくい所があるため、相談機能を整理し、子育て支援センターにて相談を受け、子育てに係る支援等の啓発は、利用者支援事業にて行うようにしていく。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性				維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
利用者支援事業において地域での子育てサロンの立ち上げの支援を行っていくことにより、地域サロンを活性化させる。そのための支援を行うような事業の内容を検討していく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
少子化や核家族化が進み、地域との関わりが薄れる中、不安を抱えながら子育てをしている親が増加していることから、子育て親子の交流の場所と交流の促進等推進する子育て支援拠点として、子育て支援機能の充実を図る。平成31年1月に、市役所新庁舎移転に伴い本施設を新庁舎敷地内に移転した。									